

第4章

シンガポール ——歴史、地理、人口動態は不変なのか？

ラム・ペン・ア

はじめに

小国であり、潜在的に脆弱な（天然資源も戦略的縦深性もない）シンガポールは、グローバル秩序や地域秩序を作り変えることができるという幻想は抱いていない。国家間戦争の可能性がいまだに考えられる国際体制の中で、実利的に変化に適応していくしか選択肢はない。グローバルな冷戦構造が崩壊し、ASEAN は当初の5カ国から10カ国に拡大し、東アジア地域主義が芽生えつつある現在でも、シンガポールの戦略的風土においては根強い継続性と、脆弱性に対する危機感が特徴となっている。その地政学的な立場は一貫して、域内のどの国も一国でシンガポールの主権、存続、繁栄を保証してくれるだけの支配力を持たない東アジアにおいて、勢力均衡を歓迎し、支持し、促進することである。

この目的のため、シンガポールは超大国としての米国が引き続き東アジアに関与することを望んでおり、米国の戦闘機（交替制で）と航空母艦がチャンギ海軍基地に寄港した際に自国の軍事施設を使用することを認めている¹。シンガポールにとって中国とインドの台頭そのものは、米国と日本、および発展力のある ASEAN 諸国の力によって均衡が保たれているため、今のところ問題を呈してはいない。また、中国とマレーシアは ASEAN +3 (APT) の枠組みを東

¹ “Singapore to allow greater US presence,” *New York Times*, 14 November 1990 を参照。米軍のフィリピン基地からの撤退が迫っていた当時、シンガポールは東アジアに真空状態が生じないようにするため駐留米軍の拡大を歓迎した。

アジア地域主義推進の主たる手段とするよう望んでいるが、シンガポールはインドとオーストラリアの東アジアサミットへの参加を支持している。

シンガポールでは戦略的縦深性、食糧・水の自給力、人口比重（2009年の時点でわずか500万人）の不足を補うため、友好国を増やし、潜在的な敵対勢力——「既知の未知」であれ「未知の未知」であれ——に対する抑止力を拡大するための外交という安全保障アプローチをとっている²。万一、抑止力が機能せず紛争が勃発した場合、シンガポール国軍（SAF）はその戦闘即応性と技術面の優位性によって迅速かつ圧倒的に敵対者を制圧することを目指す。

本論では、世界と地域の政治情勢が変動する中で、歴史、地理および人口動態がシンガポールの戦略観を強力に形作る要因となっていることを論証する³。戦略的縦深性の欠如と潜在的な脆弱性、人口基盤の小ささを補うため、シンガポールは相当な財政的および科学的リソースを投資し、いわゆる第三世代 SAF の戦力増強要素として技術導入と独自の兵器システムの開発を行ってきた。

今日では、少人数の分隊レベルの部隊までもが高度戦闘管理システム（ACMS）の装備により完全にネットワーク化されている。このシステムは、無人航空機（UAV）、航空機、ヘリコプター、大砲、戦車、テレックス兵員輸送車（ICV）から供給される情報と射撃能力をシームレスに接続するものである（図1を参照）。SAF の機関誌『パイオニア』は次のように指摘している。「敵の占拠地内の正確な敵の位置を探し出すため、無人航空機などのセンサーが配備されている。この情報はテレックス ICV 上の戦闘管理システム（BMS）経由

² 空軍司令官 Ng Chee Khern 少将は次のように記している。「孫武は、優れた武将は戦わずして勝つと述べた。……自衛のための最後の手段としての戦争を放棄している国はほとんどないものの、第一次および第二次世界大戦において凄まじい破壊が行われたことで、各国はもはや戦争を他国との関係における当然の行為として従事すべき慣例的な活動とは認めなくなった。その結果、抑止力の重要性が増大した。これは戦争の歴史において特異な概念である。すなわち、理想的には戦うことを目的としない軍隊に、多額の資金を投入するということである。……ただし、抑止力は外交と、戦争以外の作戦の成功による国際的な安定と安全保障への貢献によって補完されなければならない」。MG Ng Chee Khern, "On Command," *Pointer: Journal of the Singapore Armed Forces Supplement*, November 2009, pp.1-2.

³ シンガポールの安全保障政策に関する有用な論説として、次を参照。Tim Huxley, *Defending the Lion City: The Armed Forces of Singapore* (Singapore: Allen and Unwin, 2000); Ron Matthews and Nellie Zhang Yan, "Small Country 'Total Defense': A Case Study of Singapore," *Defense Studies*, Vol. 7, No. 3, September 2007.

で総司令部（HQ）に中継され、そこから歩兵部隊が携帯する高度戦闘個人装備システム（ACMS）に送信される」⁴。つまりシンガポールは自軍の兵士に戦場での優位性を与えるため、ハイテク技術に相当な投資をしているのである。

英国国際戦略研究所の年報『ミリタリー・バランス2008』には、次のような記述がある。「同時にシンガポール軍は、従来型の軍事侵略を抑止できるよう高度にネットワーク化された軍隊を作ろうという意欲を持ち続けてきた。シンガポール国軍のIKC2（統合された知識ベースの指揮統制）原則のもと、『センサーと砲手』の統合が極めて重視されている。偵察（特にUAVによるもの）、戦場認識、通信のネットワーク化がこの軍隊の考え方の核にあるのは明らかである」⁵。

9・11同時多発テロ事件後の世界は、非従来型の新たな脅威をもたらしたと考えられる。そうした脅威の一つは、シンガポール在留の米国人や、チャンギ国際空港などの重要施設のような象徴的な標的に対する計画的なテロ行為である。また、ハイジャック犯が放射能兵器、化学・生物兵器などの大量破壊兵器を船舶に積み、混雑するシンガポールの港に突入するというのもありえないことではない⁶。

皮肉なことに、非安全保障的な脅威も国内から生じた。一部のシンガポール人ジハード戦士（その一部は国軍の元徴集兵）が国内でのテロ攻撃を計画してい

⁴ “Networked for Motorized Infantry Operations,” *Pioneer*, Issue 384, October 2009, p. 14 を参照。

⁵ International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2008* (London: Routledge, 2008) p. 364. UAV は SAF の作戦行動において不可欠なものとなっている。Ng Chee Khern 少将は次のように記す。「シンガポール共和国空軍 (RSAF) に匹敵する広範な能力を有する空軍は、ほとんどないとは言えないまでも、多くはない。たいいていの空軍は我が軍と同様に固定翼と回転翼の輸送機を運用しているが、戦闘機を考慮に入れた場合、多くは勝ち目がない。攻撃ヘリコプターを加えれば、さらに多くの空軍が脱落する。UAV も加えれば、これほど多様かつ広範な能力を保有する空軍となればわずかしか残らないであろう」。Major Ng, *On Command*, p.12.

⁶ シンガポールは2009年10月、拡散に対する安全保障構想 (PSI) の枠組みのもとで、大量破壊兵器の輸送阻止のための海上阻止訓練を主催した。“Singapore hosts multilateral naval exercise,” *Pioneer*, Issue 385, November 2009, pp. 4-5 を参照。

ることが発覚し、拘留されたのである⁷。ただし、非従来型の脅威は付随的損害や一時的破壊を引き起こすおそれはあるが、国の存続可能性や主権を大きく脅かすとは考えにくい。今後も引き続き、国家間紛争という従来型の脅威が、シンガポールの独立国としての地位にとって最も蓋然性の高い脅威になると考えられる。

シンガポールの戦略的風土

冷戦が終結し、共産主義がもはや脅威ではなくなった今日でも、シンガポールの安全保障観は歴史と地理、人口動態（およびそれに付随する民族性）によって大きく形作られてきたといってもよい。冷戦期間中、マレーシアの密林での（中国共産党の支援を受けた）共産主義者による反乱に直面したシンガポールは、揺るぎない反共産主義国家であった。また、ベトナムによるカンボジア占領後は、非共産主義の ASEAN 諸国と米国、中国、日本と共にソビエト連邦とベトナムに対抗する共同戦線に参加した。そして先に述べたように、冷戦の終結も9・11事件後の世界も、シンガポールの歴史的、地理的、人口動態的な絶対的条件は変わってはいないのである。

歴史的背景

マレーシア連邦のもとでの共存期間（1963～65年）に、リー・クアンユー（李光耀）首相が率いるシンガポール自治政府は、連合の基本的な原則（すべての民族が平等で公平なマレーシア人によるマレーシアか、あるいは原住マレー人のエリート層が支配し、少数派である中国系やインド系の移民を下位のパートナーとして扱うマレー人によるマレーシアか）をめぐってマレー人主導のクア

⁷ Maj Foo は次のように指摘している。「SAF は引き続き、毎年国民役務に就く国民の社会のおよび民族的統合性を強化する役割を果たさなければならない。拘束されたシンガポール JI メンバーの大半は国民役務に就き、非宗教的な教育を受けていたが、それでもなお誤った解釈のジハードの概念を信奉することを選んだ」。Maj Alan Foo Chai Kwang, "Countering Radical Islamic Terrorism in Southeast Asia --- A Case Study on Jemaah Islamiyah (JI) Network," *Pointer: Journal of the Singapore Armed Forces*, Vol. 35, No. 2, p. 42を参照。

ラルンプールの連邦政府と衝突し、この厳しい2年間を経た後、シンガポールは連邦から追放された⁸。これで政治的には独立したものの、水資源に関しては依然としてマレーシアに依存している。分離独立の条件には、マレーシアからシンガポールへの水の輸出を保証する拘束力のある国際協定が含まれていたが、対立する北の隣国であるマレーシアが、水をめぐるシンガポールの依存を利用して圧力をかけてくる可能性があるのは明らかである。もしマレーシアが意図的かつ一方的にこの二国間協定を破棄してシンガポールへの水の供給を停止すれば、シンガポールの存続を脅かすとともに宣戦布告にも等しい戦闘的な敵対行為とみなされるであろうことは公然の秘密である。

シンガポールとマレーシアは国としてのイデオロギーが異なるために分離された結合双生児のような存在であるとはいえ、マレーシアの民族紛争がシンガポールに波及し、思わぬ結果を招くという危険性は考えられる。最近、マレーシアにおける民族と宗教の潜在的な断層線が露呈したのが、カトリック機関誌でキリスト教の神を表すのに「アッラー」の語を使用することを認めた高等裁判所の判決を受け、2010年1月にイスラム教過激派が数カ所のカトリック教会を襲撃した事件である。マレーシアの民族的・宗教的対立が波及すれば、シンガポールの平和と社会統合への非従来型の脅威となるであろう。

シンガポールにとっての悪夢のようなシナリオは、狂信的なムッラー（イスラム教の法や教義に精通した教徒）が率いるイスラム原理主義体制がマレーシアに生まれることである。しかし、マレーシアのイスラム教社会は統一マレー国民組織（UMNO）支持派と全マレーシア・イスラム党（PAS）支持派に分かれており、政治的信条は多様であることを考えれば、このシナリオが実現する可能性は薄い。シーア派イスラム教を奉じ、権威のあるアヤトッラー（イスラム教シーア派の指導者の尊称）の組織構造をもつイランとは異なり、マレーシアのマレー人のほとんどは、宗教の名のもとに政治的な大衆動員をかけられるアヤトッラー制度のないスンニ派である。また、政治的にはマレー人が権勢を

⁸ 当初、シンガポール、ペナン、マラッカはイギリス領の海峡植民地であった。後にペナンとマラッカはマレーシア連邦の構成国家となったが、シンガポールは1963年にマレーシアと統合されるまでイギリスの直轄植民地であった。

振っているものの、マレー人主体の政党であっても連立を組み政権を争うには民族的少数派の支持が必要なのが現状である。

シンガポール人の中には良かれ悪しかれ、マレーシアのエリート層はシンガポールを常に平等に扱うとは限らず、マレー人主導のマレーシアにおける「二流の」中国系住民と同様に従順に従うべき中国系の侵入者とみなしているのではないかという疑念がある。また、マレーシアの国内政治が一層不安定化すれば、ナショナリズムを悪用して（脅威としての）シンガポールへの反感を煽り、国内の支持を得ようとする政治的集団が出てくるのではないかとの懸念もある。

マレーシアとシンガポールの間で、警察組織の密接な協力と情報共有が行われているのは確かだ。また、両国は領土紛争を国際司法裁判所の調停に付託し、その裁定に平和的に従うことに合意している。それでもやはり、共有してきた歴史の重荷を背負い、引き裂かれてきた両国間の関係は、経済分野では互恵的であるものの、依然として両義的で微妙な状態にある。いつかは水資源の問題が両国関係の悩みの種でなくなることが望まれる。シンガポールでは、今後も移民の流入によりかなりの人口増が見込まれるにしても、脱塩技術や水再生技術の進歩と貯水池増設の精力的な取り組みにより、外部供給源への依存を徐々に減らしていくであろう。

人口動態と地理

もしシンガポールが地理的に、それぞれ欧州連合、米国、オーストラリアによって地域秩序が維持されているヨーロッパかカリブ海、あるいは南太平洋に位置していたら、この国はもっと友好的な隣国に囲まれ、その安全保障観は大きく異なるものになっていただろう。国家は個人とは違い、隣人を選ぶことはできない。例えて言えば、シンガポールは自らは裕福であるものの、一触即発の状態にあって時に問題が起り、国家間や国家内での暴力行為が勃発する東南アジアという地域に位置する豪邸のような存在なのである。シンガポールとマレーシアが連邦を結成したとき、インドネシアはこの新たな政治主体との武力対決に乗り出した。その後の冷戦時代には、インドシナ半島での激しい戦争によって

東南アジアはイデオロギー的に共産圏と反共産圏とに分割されることになった。

さらに、シンガポールはマレーシア、インドネシア、ブルネイ、フィリピン南部、タイ南部からなる「マレー人の海」にある小さな「中華系国家」だという固定観念的な認識も存在する。インドネシアのハビビ元大統領は、シンガポールを東南アジアの「小さな赤い点」と揶揄したことがある。皮肉なことに、シンガポール人はこのレッテルを、困難な近隣地域の中で弱者の立場ながらも存続し繁栄してきた勇敢さを称える勲章として喜んで受け入れた。

シンガポールでは中国系住民が人口の76%前後を占めるが、マレー系やインド系の民族的少数派もかなりの数にのぼる。この国は、ASEANに属し国連を支持する多文化主義、実力主義、コスモポリタニズムを奉じる国としてのグローバル都市になることを目指してきた。東南アジアの「第三の中国」になることは、シンガポールにとって問題外だ。それは国家のイデオロギーと価値観に反し、国づくりとマレー系近隣諸国との良好な関係の維持にあたって、擁護できない筋書きだからである。それどころかシンガポールは、人口に占めるイスラム教徒の割合がマレーシアより多いブルネイと特別な関係を築いている（軍事協力や通貨統合を含む）。

人口動態の面では、シンガポールの出生率は低く（2008年は1.28）、人口置換水準をかなり下回る。子供が少ないということは、経済に参加する国内労働者や国軍に徴兵される男子が減るということでもある。しかし、SAFはテクノロジーを活用して兵員数の減少を補うことでこの問題に対処したほか、兵役期間を2年半から2年に短縮した。現在、男子徴集兵の90%以上は12年間の正規教育（公立または私立）を修了しており、幼い頃からコンピュータゲームが趣味だという者も多い。事実、新世代の教育ある徴集兵らは、複雑なコンピュータシミュレーションシステムを採用した新しい訓練環境にうまく適応しており、ハイテク戦闘管理システムを利用する第三世代SAFが作り上げられている（コンピュータによる部隊訓練シミュレーションには、国内の物理的な訓練場の

不足を補う意味もある)⁹。

また、シンガポールは、人口高齢化が進む中で経済成長を促し税収増を実現するため、年間約10万人（市民権取得者3万人、永住権取得者7万人）の新規移民を受け入れるという思い切った策をとってきた。移民の流入が現在のペースで続けば、20年後にはおそらく総人口が700万人を超えるだろう。そうなれば、シンガポールの人口比重は、他の諸国にとっては容易に納得できない北欧諸国並みの水準に達するかもしれない。新規移民に男性の子孫が生まれれば、SAF 徴集兵の供給源も膨らむことになる。ただし、規模は相対的なものであり、たとえシンガポールの人口が700万人に達したとしても、インドネシアやマレーシアと比べれば人口動態的に小国であることに変わりはない。

最近の傾向 — 研究開発、国防調達、海外訓練

シンガポールの国防体制には、少なくとも3つの特徴がある¹⁰。それは、2000名を超える防衛科学者と技術者が兵器システムの設計に当たっていること（東南アジアではまれ）、旧式の兵器システムの性能向上を漸次的に行っていること（新規品または改修品を国内外より調達）、および軍事訓練、共同演習、国連平和維持活動（UNPKO）、イラクとアフガニスタンでの「有志連合」の一員としての活動¹¹、アデン湾の海賊対処行動、地域内で発生した津波や地震などの自然災害後の人道救援活動などを目的として、SAF を海外に派遣していることで

⁹ 『パイオニア』誌に次のような記述がある。「陸海空軍の兵士らは若い世代ほど教育程度が上がり、ハイテク技術にも精通していることから、SAF では野外訓練を補完しつつ兵員の能力を高めるため、ビデオゲームやシミュレーションの技術を活用してきた」。“Virtually Limitless Training,” *Pioneer*, Issue 384, October 2009, p. 11を参照。

¹⁰ SAF の装備一覧については次を参照。*Asian Defense Yearbook 2009*, pp. 108, 118, 120.

¹¹ *Asian Defense Yearbook* には次のような記載がある。「アフガニスタンの安定化と復興に向けた多国間活動への貢献の一環として、SAF は17名編成の対砲レーダー（WLR）チーム2隊をウルズガン州都タリンコートの基地に派遣した。…… WLR によりミサイル攻撃に対する早期警戒ができ、基地に駐留する国際治安支援部隊（ISAF）要員の戦力保護手段が向上すると考えられる。SAF は2007年以来、アフガニスタンに軍を派遣している。最近では2008年11月から今年5月まで医療チームを派遣し、タリンコートの野戦病院で救急および外傷医療、プライマリ・ヘルスケア、病棟機能を提供した。今年4月にはバーミヤン州に建設技術チームも派遣された……」。*Asian Defense Yearbook 2009*, p. 89.

ある。海外の訓練場への軍の派遣が必要なのは、国内の物理的スペースの不足、他国の有能な軍隊と自らを照らして学ぶことで兵員の技能を磨く必要性、他国の軍事機関との友好関係の構築といった理由からである。海外での軍事訓練、UNPKO、人道救援活動において作戦の即応性を発揮して良い成果をあげれば、軍の威信と抑止力を高めることにもなる¹²。

シンガポール国内の防衛科学者と技術者は、アジア人の体格や域内の地形に合わせて SAF に相応しい装備を設計してきてだけでなく、将来の戦場で必要になるものも予測している。過去10年間に独自に設計された主な装備には、シンガポール軽榴弾砲 (SLWH) ペガサス、ヘリコプターで空輸可能な牽引式榴弾砲 (口径155mm)、シンガポール自走式榴弾砲プリムス (口径155mm、走行速度50km/h)、密集した都市環境での戦闘に適した口径90mmの軽量使い捨て兵器であるマタドール (個人携帯式対戦車・対ドア兵器)、スカイブレード無人機 III、IV (UAV)、バイオニクス装甲歩兵戦闘車、AV82 テレックス装甲兵員輸送車、ブロンコ全地形対応装軌式装甲輸送車などがある。

特に注目され、シンガポールの誇りともなったのは、イギリス軍が現在アフガニスタンに配備している BvS 10 バイキング装甲車の後継として、シンガポール独自設計のブロンコ (ウォートホッグと改称) を購入したことである。兵員輸送車、指揮車両、救急車両、修理・回収用車両の4種が調達されることになっている。ウォートホッグは地雷や即席爆発装置 (IED) からの保護性能が高まるよう改良されており、受注した全115台が2010年に引き渡される予定である¹³。近年シンガポールは海外からの兵器購入も行っており、米国の M142 高機動ロケット砲システム (HIMARS)、F-15 ストライクイーグル戦闘爆撃機の発

¹² Ng Chee Khern 少将は次のように記している。「作戦、演習その他の平時の活動におけるミッションの成功は、戦闘を行うことなく効果的に戦うシンガポール空軍 (RSAF) の能力を最も確実に示すものである。平時の防空対応に成功すれば、我々を注視している人々に、RSAF には国を防衛する意志と能力があるということが伝わる。平和支援や人道支援、災害救援の活動は、本質的に人々の幸福に寄与するだけでなく、RSAF は必要とあれば作戦の水準をさらに上げられることを示している。多国間および二国間演習で優れた成果をあげれば、戦闘を交えれば我が軍が勝つというメッセージが敵対国に伝わることになる」。MJ Ng, "On Command," p.2.

¹³ "First British Warthogs to arrive imminently," *Jane's Defense Weekly*, 16 September 2009, p. 13を参照。

展型である F-15SG、ガルフストリーム G550 CAEW（早期警戒機）、エルビット・ヘルメス450中高度長時間滞空型無人航空機（MALE-UAV）などを購入している。また、元ドイツ連邦軍保有のレオパルド2A4主力戦車、チャレンジャー級潜水艦の補充用として元スウェーデン海軍保有のヴェステルイェトランド級潜水艦などの、改修を受けた兵器も購入した。シンガポール海軍は潜水艦のほかに、フォーミダブル級ステルス・フリゲート（フランスのラファイエット級を原型とする）も発注している。

先に述べた通り、SAF ではスペースの制約を理由に、オーストラリア、ブルネイ、フランス、インド、ニュージーランド、南アフリカ、台湾、タイ、米国などで海外演習を実施している。2009年には、米国アイダホ州に長期防衛訓練分遣隊を新設した¹⁴。それ以前から、米国内には他にテキサス州のチヌーク・ヘリコプター隊、アリゾナ州のアパッチ攻撃ヘリコプター分遣隊、アリゾナ州およびニューメキシコ州のF-16飛行中隊という3つの長期訓練分遣隊がある。アイダホ州の4つ目の分遣隊はRSAFのF-15SGジェット戦闘機12機で編成され、シンガポールの面積の6倍に相当する空域を有するマウンテンホーム空軍基地を拠点とする。さらにSAFはサンディエゴでも、シコルスキーS-70Bシーホーク海上ヘリコプター6機の乗組員と地上要員の訓練を実施している。

2009年11月にオクラホマ州フォートシルで行われた統合軍事演習フォーミング・セイバーは、SAFにとってハイテク戦争分野での画期的な出来事となった。この演習では、最新のセンサーや兵器、デジタル方式の戦術のテストを実弾射撃場で行った。シンガポール国土の約3分の2にあたる面積の「戦場」で、F-16ジェット戦闘機、アパッチ攻撃ヘリコプター、チヌーク・ヘリコプター、UAV、ミサイル、砲隊、特殊部隊がハイテク演習に参加し、レーザー誘導爆弾900キロの実弾投下も実施された。

¹⁴ “Singapore air units begin training in US,” *Jane’s Defense Weekly*, 2 December 2009.

おわりに

米国のサブプライム住宅ローン問題が引き金となった世界的金融危機により、2009年にはシンガポールの輸出依存経済が不況に陥ったにもかかわらず、SAFは予算削減を免れた。この国が莫大な財政準備金のある豊かな都市国家であるという事実は、国軍はその活動や兵器獲得において「豊富か欠乏か」というアプローチに従わなくてよいことを意味する。国防省は必要とあればGDPの6%を上限とする支出を認められている。2009財政年度の国防費支出は76.6億米ドルにのぼった。

東アジア共同体の設立を目指す地域内の動きはあるものの、今後20～30年の安全保障情勢は依然として予測できない。対テロ戦争は終結するのか。超大国である米国はイラクとアフガニスタンでの戦争により疲弊し衰弱するのか。そうなった場合、米国には台頭する中国と均衡を保つだけの能力（経済的にも軍事的にも）と政治的意志があるのか。日米同盟は希薄化するのか。朝鮮半島が統一されれば、米国は韓国から撤退するのか。こうした不確定要素と、シンガポールは対峙しなければならない。

もう少し身近な問題は、ASEANと、その2つの主要構成国であるインドネシアとマレーシアにおける展開である。ASEAN 10が引き続きその憲章を強化し、純粋な経済共同体へと統合されることが望まれる。そうなれば、シンガポールのような貿易国家には利益となるだろう。インドネシアではスハルト独裁体制の崩壊から10年余り経ち、民主化と政情安定がもたらされたことは明るい面と言える。シンガポールにとっての懸念は、マレーシアで長期にわたって連立与党であった国民戦線（BN）が2008年の総選挙で3分の2議席の安定多数を確保できず、5つの州政府でも優位を失った後、政情不安が続いていることである。ASEANが強靱さを保ち、マレーシアとインドネシアが安定し繁栄することが、シンガポールにとって最大の利益となろう。

では、北東アジアと東南アジアにおける域内の不安定な展開のほかに、シンガポールの安全保障上の課題となるのは何だろうか。おそらく、それはシンガポール国内の問題だと思われる。専門家の間ではSAFは東南アジア随一の軍隊

だとも言われてきたが、実のところこの憶説は実証されたものではない¹⁵。シンガポールの兵員の大半は徴集兵と予備兵であり、合同軍事演習や UNPKO、海外での人道救援では優れた実績があるものの、実戦の経験はない。SAF が戦場でその能力を試されないまま今後数十年が過ぎたとすれば、それはシンガポールの外交の成功と抑止力のおかげか、東アジアの勢力均衡のおかげか、あるいは単にこの予測不能な世界の中で運に恵まれたただけだと解釈できるだろう。

¹⁵ Matthews and Zhang は、「シンガポールの国家安全保障政策は、この小国を東南アジアで軍事的に最強の国家へと導いてきた」と記している。Matthews and Zhang, "Small country 'total defense'," p.393を参照。また、Dana Dillon は次のような見解を述べている。「シンガポールは独立当時から、極めて明確な目的を持った軍隊を作った。……旧植民地のちっぽけな軍を東南アジアで最も有能な軍隊に作り変えようとしたのである」。Dana R. Dillon, "Contemporary Security Challenges in Southeast Asia," *Parameters: US Army War College Quarterly*, Spring 1997, pp. 119-33を参照。